

原著論文

子宮頸がんとその予防に関する女子高校生の
知識と態度の状況について今井美和^{1§}, 吉田和枝^{1,2}

概 要

HPV ワクチン接種が推奨されていた世代の高校2, 3年生女子を対象として, 子宮頸がんとその予防に関する知識, 子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度の状況を把握するため, 2014年度にヘルスブリーフモデルを用いた質問紙による調査を行い, 179人の結果について分析した. HPV ワクチン接種者は66.5%であった. 半数以上の者は子宮頸がん, HPV ワクチン, 子宮頸がん検診の用語, 子宮頸がんの発症年齢を知っていたが, HPV の用語, 子宮頸がんの症状, HPV, HPV ワクチン, 子宮頸がん検診に関する知識のすべての項目については半数に満たなかった. 子宮頸がん罹患する可能性と子宮頸がん検診の有益性を認識していた者は20%前後で, 20歳からの子宮頸がん検診受診の意識があった者は24.6%であった. 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けた者は38.5%, 20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者は15.1%であった. それ故に, 子宮頸がんとその予防に関する情報を女子高校生に合った方法で提供して理解と認識を深める必要があると考えられた.

キーワード 検診, 予防接種, ヒトパピローマウイルス, 健康教育, 信念

1. はじめに

わが国の子宮頸がんの罹患患者数は2009年に10,000人, 死亡者数は2,500人を超えており, さらにその前段階病変である上皮内がんの罹患患者数は2008年に10,000人, 2011年には20,000人を超え急激に増加している. 2012年の上皮内がんの罹患率は20代後半から40代前半, 子宮頸がんの罹患率は30代後半から40代後半において最も高く, 死亡率は2000年以降30代前半から50代後半において上昇している^{1,2)}. 子宮頸がん罹患するということは, 命が危険にさらされるだけでなく, 妊孕性が喪失することにもなるので, 性成熟期女性にとってその予防や早期発見に留意すべき疾患といえる. 子宮頸がんは性行為によってハイリスク型(16, 18, 45, 31, 33, 52, 58, 35型など)のヒトパピローマウイルス(*human papilloma virus*; HPV)の感染によって引き起こされる. HPV感染は, ほとんどの女性では自然に消失するが, ごく一部の女性では前がん病変を経て10年ほどかけてがんを発生する³⁾.

子宮頸がんの罹患患者数と死亡者数は, 性行動が活発になる以前の子宮頸がん予防ワクチン(HPV

ワクチン)接種によるHPV16型/18型感染予防, および性行動が活発な時期の子宮頸がん検診の定期的受診による前がん病変と子宮頸がんの早期発見によって, 大幅に減少させることが期待されている. そこで, わが国では2009年12月にHPVワクチンの接種が開始された. 厚生労働省は2010年11月に子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を実施, 自治体が小学6年生~高校1, 2年生の女子を対象に公費助成を開始し, 2013年4月には小学6年生~高校1年生女子が定期予防接種の対象となった. しかし, 副反応報告のため2013年6月から積極的な接種推奨はなされていない. それ故に, 20歳からの子宮頸がん検診の定期的受診がますます重要となっているが, 2012年の2年に1回の受診率は20~69歳で38.4%⁴⁾, 20~24歳では26.1%⁴⁾, 2011年の無料クーポンの利用率は20歳で11.9%⁵⁾といずれも低い. 一方, 女性の4人に1人は高校生の時に性行為を経験し, 大学生になると2人に1人へと増加し⁶⁾, HPVに感染して子宮頸がん罹患するリスクにさらされる.

子宮頸がんとその予防に関する知識不足が, 20代の子宮頸がん検診未受診の1つの要因としてあげられている^{7,8)}. 女子高校生では子宮頸がん

¹ 石川県立看護大学 ² 修文大学

§ コレスポンディングオーサー

その予防に関する知識がかなり不足していると報告されており^{9,16)}、子宮頸がん検診に関する知識の状況に焦点を当てた研究では、2011年度のHPVワクチン接種者(12～18歳)の71%が「HPVワクチン接種後も20歳以降定期的に子宮頸がん検診を受診した方がよい」と回答し、21%が「20歳以上で2年に1回の受診間隔で子宮頸がん検診が行われている」ことを知っていた⁹⁾。また、2011年度の高校1年生では、子宮頸がん検診が「2年に1回定期的に受診する必要があること」「20歳以上が無料でうけられること」を含む3問(3点)の合計点が0.39～0.55点、「HPVワクチン接種後も子宮頸がん検診を受ける必要があること」を含む5問(5点)の合計点が0.56～1.53点で知識得点が低かったと報告されている¹⁰⁾。しかし、子宮頸がんや子宮頸がん検診に対する気持ちや信念といった態度の状況について焦点を当てた研究はみられない。

本研究の対象者は、公費助成による任意予防接種または定期予防接種によってHPVワクチン接種が推奨されていた世代で、かつ数年後には子宮頸がん検診推進事業の対象世代となる高校2、3年生女子である。一方この期の女子生徒はHPVワクチン定期予防接種の対象外年齢となっているので、20歳になったら子宮頸がん検診を受診することで子宮頸がんを予防する必要がある。本研究では、(1)子宮頸がんとその予防に関する知識、(2)子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度、(3)健康に対する意識、HPVワクチン接種歴、子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目の状況を明らかにする。また、高校2年生と3年生では2009年12月にHPVワクチン接種が開始されて副反応報告のため接種推奨が差し控えられた2013年6月までの期間に、それぞれの学年が接種対象年齢であった期間が若干異なること、および高校での性教育の学習状況が異なることから学年別についても検討を加える。さらに、子宮頸がんとその予防の教育を受けたい年齢と指導者として希望する担当者についても明らかにする。以上のことから、今回の研究はわが国の若年女性への子宮頸がんとその予防に関する啓発活動を考える上での基礎的資料になるものと考えられる。

2. 研究方法

2.1 研究デザイン、調査の期間/場所/対象者/方法、倫理的配慮

研究デザインは横断研究であり、石川県の高校

(1校)に通学する2、3年生(16～18歳)の女子を対象者として、2014年11月に自己記入式質問紙調査を実施した。調査は石川県立看護大学倫理審査委員会の承認(看大第325号)後に実施した。高校の校長と養護教諭に書面と口頭で研究について説明し、調査を依頼し承諾を得た。対象者には、高校において養護教諭が口頭で研究の目的や意義、調査方法、倫理的配慮について説明し、担任教諭がこれらを明記した調査協力依頼文書と質問紙、回答用紙返信用封筒を同封したファイルを配布した。また、対象者が未成年であるため、保護者宛にこれらを明記した調査協力案内文書もファイルに挟み込んだ。調査への協力は任意とし、途中で辞退した場合でも不利益にならないこと、どの質問にも回答を拒否しても構わないことなどを明記し、回答用紙の返送をもって調査への協力の同意を得たものとした。またプライバシーに配慮するため質問紙調査は無記名とし、回答用紙は高校内に設置した回収箱への投函または郵送のいずれかで行い、回収期間の限度は2週間とした。

2.2 質問調査項目の内容

質問紙の内容は、子宮頸がんとその予防に関する先行研究^{8-10, 13, 14, 17-28)}、ホームページ²⁹⁻³³⁾、ヘルスベリーフモデル(Health Belief Model: HBM)³⁴⁻³⁷⁾を参考に研究グループが独自に作成した。女子高校生が理解しやすくするために、看護系大学4年生女子3人、看護系大学院1年生女子4人、助産師(女性)1人、保健師(女性)1人、女子中学生の母親(非医療系)1人にプレテストを実施し、検討を繰り返して作成した。

HBMの主要要素には【罹患性の認識】【重大性の認識】【脅威の認識】【行動のきっかけ】【有益性の認識】【障害性の認識】がある。【罹患性の認識】は自分が病気に罹患しやすいと感じること、【重大性の認識】は病気に罹患すると重大な結果が引き起こされると感じることで、これらを合わせて【脅威の認識】といい、病気への危機感を抱くことである。【行動のきっかけ】は、病気の症状を自覚、家族や友人が病気に罹患、周囲からの勧め、マスメディアからの情報などで、【脅威の認識】に影響する。【有益性の認識】は自分が健康行動を実行すれば罹患性、重大性、脅威を軽減する利益があると信じていること、【障害性の認識】は自分が健康行動をとった場合に障害、損失を被ると信じていることであり、【有益性の認識】が【障害性の認識】を上回ると、病気を回避し、健康状態を管

理しようと健康行動をとるという考え方である。なお、これらの教育歴は【罹患性の認識】【重大性の認識】【有益性の認識】【障害性の認識】を介して健康行動に影響をおよぼすとされている。

質問調査項目は以下の(1)～(7)で構成された。

(1) 属性

学年は、「2年生」「3年生」から1つを選択。

年齢は、「16歳」「17歳」「18歳」から1つを選択し、その他は()欄に数字を記入。

(2) 特徴(表1参照)

【健康に対する意識】は、「予防接種や検査を受けることで病気を予防したい。」の質問に、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「全く思わない」から1つを選択。

HPVワクチン接種歴は、「はい(有)」「いいえ(無)」「わからない」から1つを選択。「はい(有)」と回答した者の接種回数は、「3回」「2回」「1回」「わからない」から1つを選択。

子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目は以下の①～⑤で構成された。

- ① HPVワクチン接種時の子宮頸がん検診の情報提供は、「説明を受けた」「資料をもらった」「何もなかった」「わからない」から複数回答で選択。
- ② 子宮頸がんとその予防に関する身近な存在の

項目は、家族や友人など身近に、子宮頸がん体験者がいる、HPVワクチン接種者がいる、子宮頸がん検診受診者がいるからなり、「はい(有)」「いいえ(無)」「わからない」から1つを選択。

- ③ 20歳からの子宮頸がん検診の受診の周囲からの勧めは、「はい(有)」「いいえ(無)」から1つを選択。「はい(有)」と回答した者に対して、勧められた時期を「小学生」「中学生」「高校生」から複数回答で選択。さらに勧めた者を「母親」「その他家族()」「友人」「医師」「保健室の先生」「その他()」から複数回答で選択し、()欄に記入。
- ④ 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けた経験は、「はい(有)」「いいえ(無)」から1つを選択。「はい(有)」と回答した者に対して、教育を受けた場所を「家庭での会話」「病院での説明」「小学校の授業や集会」「中学校の授業や集会」「高校の授業や集会」「イベントや講演会」「その他()」から複数回答で選択し、()欄に記入。「その時教わったことは、将来役立つと思いますか」の質問に、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「全く思わない」から1つを選択。
- ⑤ 子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得た経験は、「はい(有)」「いいえ(無)」から1つを選択。「はい(有)」と

表1 対象者の特徴 (n=179, 高校2年生 n=105, 高校3年生 n=74)

質問調査項目	人 (%*1)	学年間 検定 ²⁾
【健康に対する意識】 「とても思う」と回答した者		
予防接種や検査を受けることで病気を予防したい。	86 (48.0)	ns
HPVワクチン 接種歴		
接種者	119 (66.5)	ns
3回接種完遂者	77 (43.0)	—
子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目		
HPVワクチン接種時に子宮頸がん検診の説明を受けた、または資料をもらった者	56 (31.3)	ns
子宮頸がんとその予防に関する身近な存在 家族や友人など身近に		
子宮頸がん体験者がいた者	8 (4.5)	ns
HPVワクチン接種者がいた者	64 (35.8)	ns
子宮頸がん検診受診者がいた者	42 (23.5)	*
2年生, 3年生	16(15.2 ²⁾), 26(35.1 ²⁾)	
20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者	27 (15.1)	*
2年生, 3年生	11(10.5 ²⁾), 16(21.6 ²⁾)	
子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたことがある者	69 (38.5)	ns
子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得たことのある者	49 (27.4)	ns

*1, 総数における%, *2, 各学年総数における%; *3, χ^2 検定または Fisher の正確確率検定; ns, not significant; *, p < 0.05; —, 分析未実施

回答した者に対して、情報を得たマスメディアを「テレビ番組／CM」「ラジオ番組／CM」「新聞記事／広告」「パンフレット」「一般雑誌記事／広告」「駅／バス停や電車／バス内のポスター」「病院にある冊子」「病院にあるポスター」「インターネット」「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」「その他（ ）」から複数回答で選択し、（ ）欄に記入。

(3) 子宮頸がんとその予防に関する用語 (4問) (表2参照)

用語の項目は、子宮頸がん、ヒトパピローマウイルス (HPV)、子宮頸がん予防ワクチン (HPV ワクチン)、子宮頸がん検診からなり、「よく知っている」「多少知っている」「名前を聞いたことがある」「初めて聞いた」から1つを選択。

(4) 子宮頸がんとその予防に関する知識 (15問) (表2参照)

表2 子宮頸がんとその予防に関する用語と知識 (n=179, 高校2年生 n=105, 高校3年生 n=74)

質問調査項目	学年間			
	人 (%*1)	検定*4		
子宮頸がんとその予防に関する用語 知っている者				
子宮頸がん	179 (100.0)	—		
ヒトパピローマウイルス(HPV)	27 (15.1)	ns		
子宮頸がん予防ワクチン(HPV ワクチン)	173 (96.6)	ns		
子宮頸がん検診	147 (82.1)	*		
2年生, 3年生	81 (77.1 %), 66 (89.2 %)			
子宮頸がんとその予防に関する知識 知っている者				
子宮頸がん HPV				
【発症年齢】	20～30 歳代の女性で子宮頸がんになる人が増えている。	104 (58.1) ns		
【初期の症状】	子宮頸がんは進行するまで症状に気づかない。	74 (41.3) ns		
【原因:HPV 感染】	子宮頸がんの原因は HPV というウイルス感染である。	25 (14.0) ns		
【HPV 感染経路】	HPV は性行為によって感染する。	53 (29.6) ns		
【HPV 感染と発症までの期間】	HPV に感染し子宮頸がんになるまでの期間は 5～10 年以上である。	20 (11.2) ns		
HPV ワクチン				
【ワクチンの効用】	HPV ワクチンは、約 7 割の子宮頸がんを予防できる。	47 (26.3) ns		
【推奨接種年齢】	HPV ワクチンは、性行為を経験する前に受けるのが効果的である。	45 (25.1) ns		
【推奨接種回数】	HPV ワクチンの注射回数は、半年間に 3 回である。	82 (45.8) ns		
【費用】	高校 2 年生以降の女性の場合、HPV ワクチンの費用は注射 3 回で約 5 万円である。	27 (15.1) ns		
【副反応問題】	現在、HPV ワクチンの注射による副作用が問題になっている。	66 (36.9) ns		
子宮頸がん検診				
【ワクチン接種後の検診受診の必要性】	HPV ワクチンを受けても、定期的に子宮頸がん検診を受ける必要がある。	58 (32.4) ns		
【検診の効用】	定期的に子宮頸がん検診を受けることで、子宮頸がんを予防できる。	81 (45.3) ns		
【推奨受診開始年齢・受診間隔】	20 歳以上の女性は、2 年に 1 回子宮頸がん検診を受けることが勧められている。	38 (21.2) ns		
【無料クーポン】	20 歳の女性には、市や町の役所から子宮頸がん検診の無料クーポンが配布される。	24 (13.4) ns		
【費用助成】	20 歳以上の女性に、市や町の役所から子宮頸がん検診の費用の補助がある。	30 (16.8) ns		
知識合計数				
	(質問調査項目数)	%*3	平均値±標準偏差 (中央値, 最小値-最大値)	学年間 検定*5
子宮頸がんとその予防に関する知識	(15 問)	28.8	4.3 ± 3.2 (4, 0 - 15)	ns
子宮頸がん HPV	(5 問)	30.8	1.5 ± 1.3 (1, 0 - 5)	ns
HPV ワクチン	(5 問)	29.8	1.5 ± 1.3 (1, 0 - 5)	ns
子宮頸がん検診	(5 問)	25.8	1.3 ± 1.5 (1, 0 - 5)	ns

*1, 総数における%; *2, 各学年総数における%; *3, 質問調査項目数における平均値の%; *4, χ^2 検定または Fisher の正確確率検定 *5, 独立したサンプルの t 検定 ns, not significant; *, p < 0.05; —, 分析未実施

知識の項目は、「子宮頸がん HPV」に関する知識(5問),「HPV ワクチン」に関する知識(5問),「子宮頸がん検診」に関する知識(5問) からなり、知っている場合 ○, 知らなかった場合 ×から1つを選択。

(5) 子宮頸がん と子宮頸がん検診に対する態度(12問) (表3参照)

気持ちや信念といった態度の項目は、「子宮頸がん」に対する態度(4問),「子宮頸がん検診」に対する態度(8問) からなり、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「全く思わない」から1つを選択。

(6) 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい年齢と指導者として希望する担当者

教育を受けたい年齢は、「小学校高学年」「中学生」「高校生」「高校卒業後～20歳になるまで」「20代前半」「20代後半」から1つを選択。さらに、「その年齢が最もよいと思う理由を教えてください」の質問に、() 欄に記入。

指導者として希望する担当者は、「母親」「その他家族()」「友人」「医師」「保健室の先生」「子宮頸がん体験者」「役所の予防対策担当者」「その

他()」から複数回答で選択し、() 欄に記入。

(7) 自由記載には、() 欄に「子宮頸がん、HPV、HPV ワクチン、子宮頸がん検診」について知りたいこと、希望すること、思っていることを自由に記載。

2.3 分析方法

得られたデータを Microsoft Excel 2010 に入力し、1変量の記述統計をそれぞれの質問調査項目で行った。%の分母は対象者の総数または各学年の総数とした。次に2変量の記述統計と推測統計を行った。用語に関しては、それぞれの項目について「知っている(よく知っている, 多少知っている, 名前を聞いたことがある)」と「初めて聞いた」の2群に分けて分析した。知識に関しては、それぞれの項目について「知っている」と「知らなかった」の2群に分けて分析した。さらに同一人の知っている知識の項目の合計数(知識合計数)を算出し分析した。【健康に対する意識】【今後の受診意識】【罹患性の認識】【重大性の認識】【有益性の認識】の態度の項目は、予防行動を実行す

表3 子宮頸がん と子宮頸がん検診に対する態度 (n=179, 高校2年生 n=105, 高校3年生 n=74)

質問調査項目		学年間 人 (%*1)	検定**4
子宮頸がん 認識していた者*2			
【罹患性の認識】			
HPV ワクチン未接種の場合	HPV ワクチンを受けなかったら、将来子宮頸がんになるかもしれない。	34 (19.0)	ns
子宮頸がん検診未受診の場合	子宮頸がん検診を受けなかったら、将来子宮頸がんになるかもしれない。	33 (18.4)	ns
【重大性の認識】			
医学的な面から	子宮頸がんは命にかかわる怖い病気である。	71 (39.7)	ns
社会的な面から	子宮頸がんになったら、人生が変わってしまう。	61 (34.1)	ns
子宮頸がん検診 認識していた者*3			
【有益性の認識】			
	子宮頸がんを予防してくれる。	36 (20.1)	ns
【障害性の認識】			
産婦人科受診の抵抗感	産婦人科を受診することに抵抗がある。	86 (48.0)	ns
検査内容不明	どのような検査が行われるかわからないので、受けたくない。	55 (30.7)	ns
検査結果への恐怖心	検査結果を知るのが怖いので、受けたくない。	40 (22.3)	ns
定期的検診受診が面倒	定期的に検診を受けに病院に行くのは、面倒である。	88 (49.2)	ns
費用負担	検診費用が無料または安くなければ、受けたくない。	87 (48.5)	ns
年齢が若い	まだ若いので、子宮頸がん検診のことを知る必要はない。	23 (12.8)	ns
子宮頸がん検診「とても思う」と回答した者			
【今後の受診意識】	20歳を過ぎたら、子宮頸がん検診を受けようと思う。	44 (24.6)	ns

*1, 総数における%; *2, とても思うと回答した者; *3, 【有益性の認識】においては「とても思う」と回答した者, 【障害性の認識】においては「とても思う/思う」と回答した者; *4, χ^2 検定または Fisher の正確確率検定 ns, not significant

る際に好ましい影響を及ぼす項目であり、「とても思う」と強く認識することが予防行動を実行する際に重要であると考え、「とても思う」と回答した者与其他（思う、あまり思わない、全く思わない）の2群に分けて分析した。なお、【罹患性の認識】【重大性の認識】【有益性の認識】で「とても思う」と回答した者を認識していた者とした。【障害性の認識】の態度の項目は、予防行動を実行する際に好ましくない影響を及ぼす項目であり、「思う」と少しでも認識することは予防行動を実行する際の妨げになると考え、「とても思う、思う」と回答した者を認識していた者として、認識していた者与其他（あまり思わない／全く思わない）の2群に分けて分析した。接種歴、身近な存在に関しては、「はい（有）」と其他（いいえ、わからない）の2群、周囲からの勧め、教育を受けた経験、マスメディアで情報を得た経験に関しては、「はい（有）」と「いいえ（無）」の2群に分けて分析した。学年間と、【健康に対する意識】、接種歴、行動のきっかけに関する項目、用語、知識、態度のそれぞれとの相違については χ^2 検定またはFisherの正確確率検定により分析し、知識合計数との相違については独立したサンプルのt検定により分析した。統計解析にはIBM SPSS Statistics version 24を使用し、有意水準は5%とした。子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい年齢が最もよいと思う理由については、教育を受けたい年齢別に検討した。自由記載の項目については、子宮頸がん、子宮頸がん予防、HPVワクチン、子宮頸がん検診別に知りたいこと、希望、感想に分類して検討した。

3. 結果

質問紙は449人に配布され、200人（44.5%）より回収された。質問調査項目の学年、年齢、HPVワクチン接種歴、用語、知識、態度の未記入者を除外し、179人（89.5%）を有効回答とした。

3.1 対象者の属性と特徴

学年別の分布は、2年生105人（58.7%）、3年生74人（41.3%）であった。平均年齢と標準偏差（中央値、最小値－最大値）は17.0 ± 0.7歳（17歳、16－18歳）で、2年生は16.6 ± 0.5歳（17歳、16－17歳）、3年生は17.6 ± 0.5歳（18歳、17－18歳）であった。表1に示すように、【健康に対する意識】を「とても思う」と回答した者は、合計86人（48.0%）で、学年間には有意差はみ

られなかった。HPVワクチンの接種者は119人（66.5%）で、学年間には有意差はみられなかった。3回接種完遂者は77人（43.0%）であった。接種時の子宮頸がん検診の情報提供について、「説明を受けた」または「資料をもらった」者は56人（31.3%）で、学年間には有意差はみられなかった。

家族や友人など身近に、子宮頸がん体験者がいた者は8人（4.5%）、HPVワクチン接種者がいた者は64人（35.8%）、子宮頸がん検診受診者がいた者は42人（23.5%）であった。3年生は2年生と比較して、身近に子宮頸がん検診受診者がいた者の割合が有意に高かった。その他は学年間には有意差はみられなかった。

20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者は27人（15.1%）で、3年生は2年生と比較して、その割合が有意に高かった。20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた時期は複数回答で、中学生18人（10.1%）、高校生8人（4.5%）、勧めた者は複数回答で、医師11人（6.1%）、保健室の先生9人（5.0%）、母親8人（4.5%）、学校の先生1人（0.6%）、テレビ1人（0.6%）であった。

子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたことがある者は69人（38.5%）で、学年間には有意差はみられなかった。教わったことが将来役立つと「とても思う／思う」と回答した者は、58人（32.4%）であった。教育を受けた場所は複数回答で、「中学校の授業や集会」54人（30.1%）、「家庭での会話」9人（5.0%）、「病院での説明」8人（4.5%）、「小学校の授業や集会」5人（2.8%）、「高校の授業や集会」5人（2.8%）、「イベントや講演会」1人（0.6%）であった。

子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得たことのある者は49人（27.4%）で、学年間には有意差はみられなかった。情報を得たマスメディアは複数回答で、「テレビ番組／CM」33人（18.4%）、「病院にあるポスター」12人（6.7%）、「新聞記事／広告」7人（3.9%）、「病院にある冊子」6人（3.4%）、「インターネット」4人（2.2%）、「パンフレット」4人（2.2%）、「ラジオ番組／CM」1人（0.6%）、「駅／バス停や電車／バス内のポスター」1人（0.6%）、「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」1人（0.6%）であった。

3.2 子宮頸がんとその予防に関する用語

表2に示すように、子宮頸がん、子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）、子宮頸がん検診、

ヒトパピローマウイルス (HPV) の用語を知っていた者は、それぞれ 179 人 (100%), 173 人 (96.6%), 147 人 (82.1%), 27 人 (15.1%) であった。3 年生は 2 年生と比較して、子宮頸がん検診の用語を知っていた者の割合が有意に高かった。その他は学年間には有意差はみられなかった。

3.3 子宮頸がん検診に関する知識

表 2 に示すように、「子宮頸がん HPV」に関する知識の項目を知っていた者については、【発症年齢】104 人 (58.1%), 【初期の症状】74 人 (41.3%), 【HPV 感染経路】53 人 (29.6%), 【原因: HPV 感染】25 人 (14.0%), 【HPV 感染と発症までの期間】20 人 (11.2%) であった。「HPV ワクチン」に関する知識の項目を知っていた者については、【推奨接種回数】82 人 (45.8%), 【副反応問題】66 人 (36.9%), 【ワクチンの効用】47 人 (26.3%), 【推奨接種年齢】45 人 (25.1%), 【費用】27 人 (15.1%) であった。「子宮頸がん検診」に関する知識の項目を知っていた者については、【検診の効用】81 人 (45.3%), 【ワクチン接種後の検診受診の必要性】58 人 (32.4%), 【推奨受診開始年齢・受診間隔】38 人 (21.2%), 【費用助成】30 人 (16.8%), 【無料クーポン】24 人 (13.4%) であった。知識合計数の平均値±標準偏差 (中央値, 最小値-最大値), 質問調査項目数における平均値の割合は、「子宮頸がん HPV」では 1.5 ± 1.3 (1, 0-5), 30.8%, 「HPV ワクチン」では 1.5 ± 1.3 (1, 0-5), 29.8%, 「子宮頸がん検診」 1.3 ± 1.5 (1, 0-5), 25.8% で、これら 3 つを合わせた「子宮頸がん予防」では 4.3 ± 3.2 (4, 0-15), 28.8% であった。いずれも学年間には有意差はみられなかった。

3.4 子宮頸がん検診に対する態度

表 3 に示すように、「子宮頸がん」に対する態度の項目については、HPV ワクチン未接種の場合における罹患性を認識していた者 34 人 (19.0%), 子宮頸がん検診未受診の場合における罹患性を認識していた者 33 人 (18.4%), 医学的な面からの重大性を認識していた者 71 人 (39.7%), 社会的な面からの重大性を認識していた者 61 人 (34.1%) であった。「子宮頸がん検診」に対する態度の項目については、有益性を認識していた者 36 人 (20.1%), 障害性を認識していた

者は、「定期的検診受診が面倒」88 人 (49.2%), 「費用負担」87 人 (48.6%), 「産婦人科受診への抵抗感」86 人 (48.0%), 「検査内容不明」55 人 (30.7%), 「検査結果への恐怖心」40 人 (22.3%), 「年齢が若い」23 人 (12.8%), 【今後の受診意識】を「とても思う」と回答した者は 44 人 (24.6%) であった。いずれも学年間には有意差はみられなかった。

3.5 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい年齢と指導者として希望する担当者

子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい年齢は、「中学生」78 人 (43.6%), 「高校生」68 人 (38.0%), 「高校卒業後～20 歳になるまで」20 人 (11.2%), 「小学校高学年」6 人 (3.4%), 「20 代前半」1 人 (0.6%), 無回答 6 人 (3.4%) であった。「中学生」「高校生」「高校卒業後～20 歳になるまで」「小学校高学年」「20 代前半」が最もよいと思う理由は、それぞれ 61 人, 52 人, 13 人, 2 人, 1 人が記載した。「中学生」が最もよいと思う理由は、HPV ワクチン接種推奨年齢, 自身がこの時期に教わった, 性行為経験前, 思春期などであった。「高校生」が最もよいと思う理由は、性に興味や関心がある, 性行為経験の増加, 親に相談できるなどであった。「中学生」や「高校生」が最もよいと思う理由は、学校で性教育の授業がある, 学校教育で教えて欲しいであった。「中学生」や「高校生」「高校卒業後～20 歳になるまで」が最もよいと思う理由は、将来を考えるとこの時期に知ったほうがよい, 内容を理解できるであった。「高校生」「高校卒業後～20 歳になるまで」が最もよいと思う理由は、知識が豊かである, 思慮分別がある, 自分の身体のことを考えられるであった。「高校生」「高校卒業後～20 歳になるまで」「20 代前半」が最もよいと思う理由は、子宮頸がん罹患する人が 20～30 代で増加, 子宮頸がんは身近な疾患で予防が重要, 20 代で子宮頸がん罹患する人が多いであった。

指導者として希望する担当者は、「医師」114 人 (63.7%), 「保健室の先生」58 人 (32.4%), 「子宮頸がん体験者」51 人 (28.5%), 「母親」34 人 (19.0%), 「役所の予防対策担当者」21 人 (11.7%), 「友人」7 人 (3.9%), わからない 1 人 (0.6%), 誰でもよい 1 人 (0.6%) であった。

3.6 自由記載

記載者は 62 人 (34.6%) であった。子宮頸が

んについて知りたいことは、「病気本体」「進行度」「症状」「自分で行える検査」「治療費」「HPV」で、「子宮頸がん罹患したくない」などの感想であった。子宮頸がん予防について知りたいことは、「自分で行える予防方法」「HPV ワクチン接種者の人数や子宮頸がん検診受診者の人数」で、「中学生や高校生はもっと知るべきだ」「皆が分かるように説明した方がよい」という希望や、「母と話をしたい」「男性にも教えたい」などの感想であった。HPV ワクチンについて知りたいことは、「種類」「注射の方法」「効果、性行為後接種の効果」「安全性、副反応」で、「接種費用を無料または安くしてほしい」「副反応のない安全なワクチンを製造してほしい」「痛みのない接種方法にしてほしい」という希望や、「接種費用が高い」「接種したとき痛かったのもうしたくない」「友人が接種後、腕が拳がらずスポーツができなくなったので接種に抵抗がある」「接種してもよかったのか」「副反応が心配だ」などの感想であった。子宮頸がん検診について知りたいことは、「受診までの手順」「検査方法」「実施施設」「費用」で、「担当医師は女性がよい」という希望であった。特になしなどの記載が1人(0.6%)にみられたが、これは分類「その他」とした。

4. 考察

本研究では、HPV ワクチン接種が推奨されていた世代で、かつ数年後には子宮頸がん検診推進事業の対象世代となる高校2、3年生女子に質問紙による調査を行い、179人の結果について分析した。健康に対する意識、HPV ワクチン接種歴、子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目、子宮頸がんとその予防に関する知識、子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度の状況、さらに学年別の差異を明らかにした。また、教育を受けたい年齢と指導者として希望する担当者についても明らかにした。

本研究における対象者の半数以上は、子宮頸がん、HPV ワクチン、子宮頸がん検診の用語、子宮頸がんの発症年齢を知っていたが、HPV の用語、子宮頸がんの症状、HPV、HPV ワクチン、子宮頸がん検診に関する知識のすべての項目については半数に満たなかった。さらに「子宮頸がん」とHPV」「HPV ワクチン」「子宮頸がん検診」およびこれら3つを合わせた「子宮頸がんとその予防」の質問調査項目数における平均値の割合も2～3割であった。これらの結果は、これまで示さ

れた子宮頸がんとその予防に関する女子高校生の知識が不足しているという報告⁹⁻¹⁶⁾を支持するものであった。なお、子宮頸がんの【初期の症状】【HPV 感染と発症までの期間】、HPV ワクチンの【推奨接種回数】【推奨接種年齢】【費用】、子宮頸がん検診の用語、【検診の効用】【費用助成】【無料クーポン】については、高校生を対象にした先行研究はなく、本研究において新たなデータを示すことができた。

本研究の対象者の48.0%は、予防接種や検査によって病気を予防する意識を有していたが、20歳からの子宮頸がん検診受診の意識があった者は24.6%でその半分であった。子宮頸がんの重大性を認識していた者は4割近くいたが、子宮頸がんの罹患性、子宮頸がん検診の有益性を認識していた者は2割であった。逆に子宮頸がん検診の障害性の「定期的検診受診が面倒」「費用負担」「産婦人科受診の抵抗感」を認識していた者は5割近く、「検査内容不明」「検査結果への恐怖心」を認識していた者が2～3割存在し、自由記載には「子宮頸がん検診について、担当医師は女性がよい」とあった。これらに関しては高校生を対象にした先行研究はなく、本研究で新たなデータを示すことができた。若年女性の5割近くが、子宮頸がん検診に対して障害性を認識していたことから、これらを軽減できるような啓発活動を工夫する必要があると考えられた。

また身近に子宮頸がん検診受診者がいた者は本研究の対象者では23.5%であった。高校生をもつ母親世代の2年に1回の子宮頸がん検診受診率は5～7割⁴⁾であり、母親といった身近な存在が子宮頸がん検診を受診していても、その事実を知っていた者は少なかった。なお、3年生は2年生と比較して、身近に子宮頸がん検診受診者がいた者、20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者、子宮頸がん検診の用語を知っていた者の割合が有意に高かった。3年生は2年生より20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められたため、身近に子宮頸がん検診を受診した者がいるという事実や子宮頸がん検診の用語を知っていたものと推測される。一方、高校2、3年生女子では、HPV ワクチン接種対象年齢であり接種が推奨されていた期間が2年生では3年6ヶ月、3年生では3年4ヶ月と若干異なるが、両学年とも、HPV ワクチンを接種できた期間が3年半近くあり、HPV ワクチン接種者は66.5%で学年間に有意差はみられず、3回接種完遂率は

43.0%であった。このような結果は、子宮頸がん
 征圧をめざす専門家会議が2015年2月23日に
 発表した報告³⁸⁾と同様であった。

わが国では、大学入学前に性教育授業で子宮頸
 がんとその予防について学習する機会は少な
 く^{19, 28, 39-41)}。本研究でも同様に子宮頸がんとその
 予防に関する教育を受けた、子宮頸がんとその予
 防に関する情報をマスメディアから得た、HPV
 ワクチン接種時に子宮頸がん検診の説明を受け
 た、または資料をもらった者は2～3割で、2年
 生と3年生では高校での性教育の学習状況は異な
 るが、学年間で差異はなかった。高校生の子宮頸
 がんとその予防に関する情報源は、先行研究では
 テレビ、家族、友人、学校の性教育授業であると
 報告されている^{9-11, 13)}が、本研究では対象者が
 HPV ワクチン接種が推奨されていた世代である
 ことから、子宮頸がんとその予防に関する情報源
 として病院もあげられていた。また、子宮頸がん
 検診の情報は中学生や高校生の時に医師や保健室
 の先生、母親から提供されていた。

なお、子宮頸がんとその予防に関する教育を受
 けた者の大部分は将来役立つと思っており、子宮
 頸がんとその予防を教わりたい年齢は、中学生が
 最も多く、次いで高校生であり全体の8割を占め
 ており、学校で性教育の授業や学校教育で教えて
 ほしいなどの理由であった。さらに、自由記載に
 は子宮頸がん予防について「中学生や高校生は
 もっと知るべきだ」「皆が分かるように説明した
 方がよい」とあり、対象者は、子宮頸がん、子宮
 頸がん予防、HPV ワクチン接種、子宮頸がん検
 診受診のより詳細な知識内容について知りたいと
 思っていることがわかった。指導者として希望す
 る担当者は、6割が医師、3割が保健室の先生（養
 護教諭）と専門職が多かった。しかし、高校の性
 教育授業担当のほとんどが保健体育教諭であり、
 養護教諭が担当することは少なく⁴²⁾、また保健
 体育教諭、養護教諭ともに子宮頸がんの詳細な内
 容をあまり知らない^{43, 44)}ことが指摘されている。
 なお高校での「子宮頸がん予防啓発授業」は、知
 識習得、意識向上に効果があると報告されてい
 るので^{14, 16, 28)}、高校の学校教育の中で、女子生徒
 が医師や養護教諭などの専門職から子宮頸がん
 とその予防に関する正しい知識を習得できる機会が
 得られるように努めなければならない。また、性
 教育授業を担当する保健体育教諭や養護教諭が子
 宮頸がんとその予防に関する知識を生徒に教育で
 きるように研修を受けることが必要であると考え

られた。ただし、HPV ワクチン接種を説明する
 際には、副反応報告で不安を抱える者もいるので、
 これに対する配慮が大切である。近年、高校生を
 対象に啓発活動を実践した研究が3件報告されて
 いる^{14, 16)}。医療・福祉系の研究者自身が、学校に
 おいて講義形式で実施したものが2件^{14, 16)}、薬
 学部の大学生がセミナー形式でピアアプローチを
 実施したものが1件であった¹⁵⁾。また、指導者
 として希望する担当者を子宮頸がん体験者、母親
 と回答した者が2～3割いた。高校生は子宮頸が
 ん患者の想いを知ることで、他人事ではないと認
 識し予防への関心が高まる¹⁵⁾、また母親は娘の
 子宮頸がんに対する意識を改善するのに重要な役
 割を担い²⁵⁾、母親と娘と一緒に考え行動するこ
 とが必要である⁴⁵⁾と報告されている。学校教育
 の中で子宮頸がん体験者の想いを聴く機会や母親
 と娘がともに学ぶ機会を設けることも大事である
 と考えられた。

本研究の対象者は、HPV ワクチン定期予防接
 種の対象外年齢で、20歳になったら子宮頸がん
 検診を受診することで子宮頸がんを予防する必要
 があるが、20歳からの子宮頸がん検診の受診を
 周囲から勧められた者は15.1%であった。現在
 10代前半女子はHPV ワクチンの積極的接種推奨
 が行われていない年齢層であり、今後接種率の低
 迷が続く⁴⁶⁾、子宮頸がんの情報を得る機会がさ
 らに減少し、知識を有する者が極めて少なくな
 る^{40, 41)}。女性の半数が性行為を経験する前の高
 校生の時期に、女子高校生に合った方法で子宮頸
 がんとその予防に関する教育をし、情報の提供を行
 い、女子高校生の知識を増やし、好ましい態度に
 変化させ、ライフステージに合わせた健康行動が
 とれるようにすることが肝要である。

5. 本研究の限界

本研究は、単一高校での調査であり、質問紙の
 回収率が44.5%と低く、標本サイズが179人と
 少ないことから、この結果をより大きな集団には
 一般化できない。今後は複数の高校で調査を行い、
 より多くを対象者とした研究を集積することが必
 要である。

謝辞

本研究の調査にご協力をいただいた石川県内1
 高校の女子高校生ならびに教職員の皆様に心より
 感謝申し上げます。本研究は科学研究費助成事業
 学術研究助成基金助成金 基盤研究(C) 研究

課題番号: JP 25463640 研究代表者 今井美和
(赤祖父美和) の助成を受けたものである。

利益相反

なし。

引用文献

- 1) Hori M, Matsuda T, Shibata A, et al.: Cancer incidence and incidence rates in Japan in 2009: a study of 32 population-based cancer registries for the Monitoring of Cancer Incidence in Japan (MCIJ) project. Japanese journal of clinical oncology. 45(9), 884-891, 2015.
- 2) 齊藤英子, 青木大輔: わが国の子宮頸がん罹患の実態 - 子宮頸がん罹患は“若年化”しているのか? . 医学のあゆみ, 251(6), 521-523, 2014.
- 3) Zur Hausen H: Papillomaviruses and cancer: from basic studies to clinical application. Nature Reviews Cancer, 2(5), 342-350, 2002.
- 4) 国立がん研究センター がん情報サービス: 集計表のダウンロード 7. がん検診受診率データ(市区町村による地域保健・健康増進事業報告データ) 全国, 都道府県別, 性・年齢階級別, http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/dl/index.html (accessed 2016/6/11)
- 5) 厚生労働省: がん検診受診率向上施策に関する議論の整理及び論点案 平成25年7月3日 健康局がん対策・健康増進課, <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000363zv-att/2r9852000003644k.pdf> (accessed 2016/6/11)
- 6) 原純輔, 片瀬一男: 第7回青少年の性行動全国調査報告(2011年)の概要, 現代性教育研究ジャーナル, (17), 1-8, 2012.
- 7) 河合晴奈, 高山紗代, 今井美和: 子宮がん検診の受診行動に関わる因子の検討. 石川看護雑誌, 7, 59-69, 2010.
- 8) 佐藤公子, 末宗伸枝: 20歳台女子学生の子宮頸がん検診に影響する要因の検討. 臨床婦人科産科, 67(1), 187-192, 2013.
- 9) 松久雄紀, 廣瀬英生, 後藤忠雄: 子宮頸癌予防ワクチンに対する意識調査. 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 36(4), 297-301, 2013.
- 10) 齋藤亮子, 竹森幸一, 小山睦美, 他2名: 高1女子のヒトパピローマウイルスワクチン接種に対処の要因 - 青森県中弘南黒地区における -. 弘前医療福祉大学紀要, 5(1), 19-29, 2014.
- 11) 星野泰栄, 関口裕実子, 中下富子: 女子高校生における子宮頸がんの予防ワクチンに対する意識調査. 思春期学, 32(4), 413-421, 2014.
- 12) 小林優子, 朝倉隆司: 女子高校生の子宮頸がん予防ワクチン接種行動に関する心理社会的要因 修正版 HBMに基づくパス解析による検討. 厚生指標, 62(11), 15-24, 2015.
- 13) 宮地貴巳, 坂本彩加, 武井佑三子, 他4名: 思春期における感染症・予防接種に対する認識. 大阪母性衛生学会雑誌, 50(1), 21-30, 2014.
- 14) 中木龍夫, 小川勝成: 広島県における高校保健体育教育の中での子宮頸がん検診啓発活動の実践. 医学検査, 59(10), 1183-1187, 2010.
- 15) 土屋りえ, 西崎愛, 道崎満里奈, 他4名: 薬学生による同世代に向けた『子宮頸がん撲滅・予防啓発活動』. 九州薬学会会報, 68, 33-36, 2014.
- 16) 末田千恵, 門川由紀江: 高校生の性に関する知識や認識の実態と性教育講座の効果. 横浜創英大学研究論集, (2), 1-9, 2015.
- 17) 梅澤敬, 星山佳治, 落合和徳, 他1名: 30歳未満女性の子宮頸がんに対する意識とがん検診受診要因に関する研究. 厚生指標, 59(2), 17-22, 2012.
- 18) 和泉美枝, 眞鍋えみ子, 吉岡友香子: 女子大学生の子宮がん検診受診とHPVワクチン接種行動の関連要因に関する研究. 母性衛生, 54(1), 120-129, 2013.
- 19) 助川明子, 大重賢治, 坂梨薫, 他3名: ヒトパピローマウイルスワクチンのキャッチアップ接種世代における子宮頸がん予防の知識と態度. 思春期学, 31(3), 316-326, 2013.
- 20) 永井真由美, 中静康子, 加藤渉子, 他3名: 子宮頸がんについてのアンケート調査. CAMPUS HEALTH, 50(2), 119-124, 2013.
- 21) 美甘祥子, 杉山智春: 女子大学生の子宮頸がん予防に関する調査 性交経験と, 知識, 子宮頸がん予防行動との関連. 近大姫路大学看護学部紀要, (5), 75-83, 2013.
- 22) 吉田朋美, 福田利夫: 【子宮頸癌の予防と検査】ピア・エデュケーション(仲間教育)の試み. 臨床検査, 55(12), 1449-1452, 2011.
- 23) 安藤明子, 高橋裕子, 沖永明美, 他1名: 学生への子宮頸がん予防教育の成果についての検討. CAMPUS HEALTH, 48(2), 103-108, 2011.
- 24) 手嶋孝司, 手嶋孝子: 本学学生への健康教育に関するアンケート調査による一考察. 総合学術研究論集, (1), 157-162, 2011.
- 25) Yamaguchi, N., Tsukamoto, Y., Shimoyama, H., et al.: Effects of peer education interventions aimed at changing awareness of cervical cancer in nursing students. Niigata Journal of Health and Welfare, 11(1), 32-42, 2011.

- 26) 片山友子, 水野 (松本) 由子, 稲田紘: 短大生の子宮頸がん予防のための検診とワクチン接種に関する意識調査. 総合健診, 40(5), 512-524, 2013.
- 27) 島本太香子, 島本郁子: 子宮頸がん予防ワクチンに対する女子大学生の認識について. 奈良県母性衛生学会雑誌, (27), 48-51, 2014.
- 28) 櫻井芳美, 灰田宗孝, 笠富美子, 他8名: 子宮頸がん予防啓発活動の成果について. CAMPUS HEALTH, 51(1), 211-213, 2014.
- 29) 国立がん研究センター がん情報サービス: 子宮頸がん, 子宮頸がん予防ワクチン, 子宮がん検診の勧め, 子宮がん検診Q&A, <http://ganjoho.jp/public/index.html> (accessed 2016/6/19)
- 30) 厚生労働省: ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン), <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/> (accessed 2016/6/19)
- 31) 日本対がん協会: 子宮がんの基礎知識, 子宮がん検診について, http://www.jcancer.jp/about_cancer_and_checkup/ (accessed 2016/6/19)
- 32) 日本産科婦人科学会: 子宮頸がん, <http://www.jsog.or.jp/public/knowledge/keigan.html> (accessed 2016/6/19)
- 33) 日本婦人科腫瘍学会: はじめに, 子宮頸癌, 婦人科検診について, <https://jsgo.or.jp/public/index.html> (accessed 2016/6/19)
- 34) Karen G, Barbara K R, Frances M L, 訳 曾根智史, 湯浅資之, 渡部基, 鳩野洋子: 健康行動と健康教育理論, 研究, 実践 第3章 保健信念モデル. 49-76, 医学書院, 2006.
- 35) Guvenc G, Akyuz A, Açıkel CH : Health Belief Model Scale for Cervical Cancer and Pap Smear Test: psychometric testing. Journal of Advanced Nursing, 67(2), 428-437, 2011.
- 36) 田中千春, 国府浩子: 若年者の子宮頸がん検診に関する知識と意識. 日本がん看護学会誌, 26(2), 35-44, 2012.
- 37) 清水かすみ, 石田貞代, 花田富美子, 山本京子: 成人女性の子宮頸がんと子宮頸がん検診に関する認知の検討 定期受診行動と認知の関連. 日本健康医学会雑誌, 21(4), 261-267, 2013.
- 38) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議: 第7回「子宮頸がん検診受診状況」及び「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート調査報告 2015年2月23日, <http://www.cczeropro.jp/assets/files/report/2014/2014report201502.pdf> (accessed 2016/6/21)
- 39) 長谷川文子, 北川真理子: 女子大学生の子宮頸がん検診に対する認識と行動の関連. 思春期学, 33(1), 172-185, 2015.
- 40) Sukegawa A, Ohshige K, Arai S, et al.: Three-year questionnaire survey on human papillomavirus vaccination targeting new female college students. Journal of Obstetrics and Gynaecology Research, 41(1), 99-106, 2015.
- 41) 助川明子, 大重賢治, 坂梨薫, 他3名: 若年女性の子宮頸がん予防の知識と態度の変化 - 2011年から2014年までの経年調査. 思春期学, 34(4), 324-334, 2016.
- 42) 岡部恵子, 佐鹿孝子, 大森智美, 他4名: 大学生の認識を基にした高等学校における性教育の現状と課題 (第1報). 母性衛生, 50(2), 343-351, 2009.
- 43) 滝川稚也: 教職員に対する子宮頸がん予防ワクチンの意識調査の検討. 現代産婦人科, 58(2) 239-243, 2009.
- 44) 松本明美, 中塚 幹也: 性教育セミナー参加者の子宮頸がん, HPVに関する知識とHPVワクチン接種への認識. 思春期学, 30(1), 143-154, 2012.
- 45) 河野美江, 長廻久美子, 柏紀子, 他3名: 大学生が行う子宮頸がん予防啓発活動について. CAMPUS HEALTH, 51(1), 214-216, 2014.
- 46) Hanley SJB, Yoshioka E, Ito Y, et al.: HPV vaccination crisis in Japan. The Lancet, 385, 2571, 2015.

Knowledge and Attitudes about Cervical Cancer and its Prevention among High School Girls

Miwa IMAI , Kazue YOSHIDA

Abstract

The present study aimed to determine the current status of knowledge about cervical cancer and its prevention, as well as attitudes towards cervical cancer and cervical cancer screening among girls at the age for recommended HPV vaccination during the period when the Japanese government actively recommended vaccination. We distributed anonymous self-administered questionnaires based on the Health Belief Model to second- and third-year high school girls during 2014. A total of 179 completed questionnaires were then analyzed. The percentage of HPV vaccinated respondents was 66.5%, and the percentages of respondents who were familiar with the terms “cervical cancer”, “HPV vaccine”, and “cervical cancer screening” and understood the content of the question regarding age of cervical cancer onset were each over 50%. However, each percentage of respondents was less than 50% for those who were familiar with the term “HPV” and who understood the content of each individual question among the following: 1 question on symptoms of cervical cancer, 3 on HPV, 5 on the HPV vaccine, and 5 on cervical cancer screening. Only about 20% of respondents have perceived susceptibility to cervical cancer and benefits of cervical cancer screening, and 24.6% were willing to undergo screening for cervical cancer after reaching the age of 20 years. The percentages of those who had been educated about cervical cancer and its prevention and those who had been recommended by familiar people to screening for cervical cancer after reaching the age of 20 years were respectively 38.5% and 15.1%. Therefore, information about cervical cancer and its prevention should be delivered by a method that is tailored to the ability of high school girls to comprehend it and thus improve their understanding and perceptions.

Keywords screening, vaccination, *human papilloma virus*, health education, belief